

国民と国会ないがしろに

内閣不信任案 穀田国対委員長の賛成討論

衆院本会議

しんぶん赤旗 2016年12月16日(金)

15日未明の衆院本会議で日本共産党の穀田恵二国対委員長が行った安倍内閣不信任決議案への賛成討論の要旨は以下の通りです。

相次ぐ強行採決

第一に、今国会における安倍政権の強権的な国会運営は断じて容認できません。

今国会冒頭から政府与党による「強行採決」発言が相次ぎ、その言葉通りに、TPP（環太平洋連携協定）承認案と関連法案、「年金カット法案」、カジノ解禁推進法案などの強行採決が次つぎに行われました。いずれも国民生活にかかわる重要法案であり、世論調査では反対が多数です。多くの国民が慎重な審議をもとめていたにもかかわらず、国会と国民をないがしろにした安倍政権の責任はきわめて重大です。

そもそも国会審議とはなにか。国民の生活や権利がどうなるのか、法案の全容を国民に明らかにするのが国会審議の責務です。そのためには、審議内容を国民に明らかにし、資料を公開し、関係者や専門家などの意見を公聴会や参考人質疑を通じて審議に反映し、内容を深めていく努力が不可欠です。いくら国会で多数議席を占めていても、それは個々の法案について国民から白紙委任を得たものでは決してありません。国民が納得できる徹底審議によって政治を進めるのが議会制民主主義です。

ところが、今国会、安倍総理が最優先課題と位置付けたTPPの審議はどうですか。多国籍企業の利益を優先し国民生活を壊すTPPへの国民の疑問や不安に、政府はまともに答えなかったではありませんか。

米国のトランプ次期大統領が「TPP離脱」を正式に表明し、TPPの発効が事実上不可能となりました。にもかかわらず安倍総理は、会期延長によってTPP承認を押し通し、「TPP並みのレベルの高いルールをいつでも締結する用意があるという国家の意思を示す」と強弁したのです。これは、今後の日米2国間協議などの場で、アメリカからいっそう譲歩を迫られ、国民生活と日本経済に深刻な打撃をもたらすものであり、「売国の政治」

といわなければなりません。

年金法案は、物価・賃金スライドとマクロ経済スライドの見直しによって、際限なく年金が削減される、まさに「年金カット法案」です。政府は“将来世代の給付確保のため”だといいましたが、現役世代も将来の年金水準は低下し、若い世代ほど削減されます。ところが、同法案は、衆院厚労委員会でのわずか19時間の審議で強行採決されました。参考人質疑を行ったその日に強行採決をしたことは、国民の声に耳を貸さない安倍政権の強権姿勢を示すものにほかなりません。

カジノ解禁推進法案にいたっては、延長国会になって審議入りを強行し、衆院内閣委員会で6時間にも満たない審議で採決を強行しました。賭博場を解禁するという刑法原則にかかわる、この法案は、自民・維新による議員立法の形をとりながら、実際には安倍政権の成長戦略に位置づけられていました。官邸の肝いりで進めながら、政府が責任ある答弁はしないという無責任極まりないものです。

国会法や規則、先例に基づく運営ルールさえ踏み破る強行採決は、国会の歴史に重大な汚点を残すものであり、必ずや厳しい審判を受けざるを得ません。

憲法無視の姿勢

第二に、立憲主義を破壊し、憲法を無視する「暴走政治」を進める安倍政権の政治姿勢であります。

安倍政権は昨年9月、多くの国民の反対の声を押し切って安保法制＝戦争法を強行成立させました。立憲主義を破壊する暴挙に、広範な国民が声をあげ、憲法の平和主義を踏みにじった違憲立法に反対する運動が大きく発展したのは当然です。

ところが、安倍政権は、この声に耳を傾けるどころか、安保法制＝戦争法の本格的な実施への暴走を開始しました。南スーダンPKOに派兵されている自衛隊に「駆け付け警護」などの新任務を付与しました。内戦が深刻化する南スーダンで、自衛隊の任務を拡大するならば、最初の「殺し、殺される」ケースになりかねない危険があります。さらに重大なことは、南スーダン政府軍によって国連への攻撃が続発していることです。「駆け付け警護」を行うなら、自衛隊が政府軍と交戦するという憲法が禁止した武力行使に陥る危険があります。自衛隊の新任務付与をやめ、南スーダンから撤退し、日本の貢献は非軍事の人道・民生支援に切り替えるべきです。

安倍総理が自民党の改憲草案を「改憲のベース」と位置づけ、改憲への動きを強めていることも重大です。改憲草案は基本的人権の尊重や国民主権といった基本的価値を否定するものであり、断固として許されるものではありません。

沖縄で米軍普天間基地所属のオスプレイが墜落事故を起こしました。配備を強行した日米政府の責任は重大です。しかも、「住民に被害を与えなかったことは感謝されるべきだ」という米軍司令官の発言は言語道断です。オスプレイの全面撤去と、新たな配備計画の撤回、米軍北部訓練場におけるオスプレイパッド建設を即刻中止・撤去すること、辺野古新基地建設をやめ、危険な普天間基地は直ちに閉鎖し、無条件撤去することを強く要求するものです。

格差と貧困拡大

第三に3年半の「アベノミクス」の行き詰まりと破綻です。

安倍総理は、世界で一番企業が活躍しやすい国を目指すと宣言し、まず大企業を応援し、大企業がもうけを上げれば、いずれは家計に回ってくると言い続けてきました。しかし、現実には、大企業は3年連続で史上最高の利益をあげましたが、労働者の実質賃金は、3年のうちに、年額で17万5千円も減り、家計消費は実質14カ月連続でマイナスとなっています。格差と貧困がいつそう拡大し、社会と経済の危機を深刻にしています。

ところが安倍内閣は、格差と貧困にいつそうの拍車をかけようとしています。年金削減にとどまらず、社会保障費の「自然増削減」路線のもと、医療費負担増、介護サービス取り上げ、生活保護切り下げなど、国民生活破壊に次々と手を付けようとしています。もはや安倍総理に日本経済のかじ取りをまかせるわけにはいきません。

さらに重大なことは、安倍政権が原発を将来にわたって推進することを決め、原発再稼働を進めていることです。東京電力福島第1原発事故から6年近くが経過しても、なお8万6千人もの人々が避難生活を強いられ、政府が進める避難指示解除と賠償の打ち切りが、被害者に新たな苦しみを押しつけており、原発再稼働のために福島を切り捨てる政治に対する深い怒りが広がっています。破綻した原発再稼働路線を中止し、原発ゼロの日本に踏み出すことこそ求められています。

最後に訴えたいのは、安倍政権の暴走政治をどう止めるかです。

昨年、安保法制反対に立ちあがった市民の運動は、「主権者は私だ」「野党は共闘」と声

をあげ、憲法違反、立憲主義破壊の安倍暴走政治を打倒し、「立憲野党」の連合政権をつくる動きに発展してきました。

いまこそ、立憲主義、民主主義、平和主義を貫く新しい政治、すべての国民の「個人の尊厳」を擁護する新しい政治を切り開くべきです。そのため、野党と市民の共闘をさらに大きく発展させ、安倍政権を打倒し、自民党政治を終わらせ、野党連合政権をつくることを強く訴えるものであります。

年金カット法成立 「下流老人」1000万人は死ねばいいのか

日刊ゲンダイ 2016年12月16日

14日、成立した「年金カット法案」。民進党の試算では、国民年金は年間4万円、厚生年金は同14万円も減らされる。塩崎厚労相は苦し紛れに「低年金、低所得の人々にも配慮していく」と釈明しているが、法案成立で“下流老人”が急増するのは間違いない。

実は、すでに年金はかなりカットされている。現在、標準世帯（40年間勤務したサラリーマンの夫と専業主婦）の夫婦が受け取れる厚生年金は月額22万1504円。これは10年前に比べて1割近く少ない。

「特例水準の解消」と「マクロ経済スライドの発動」により、標準世帯の厚生年金は10年前に比べて年間20万円近く減っているのだ。

しかも、年金受給額が減る一方、社会保険料は上がり続けている。2000年度から14年度にかけて、65歳以上の介護保険料は1.7倍にアップ（年3万4932円→5万9664円）。国民健康保険の保険料も14%近く上がった（7万6048円→8万6576円）。

年金暮らしの高齢者の苦境ぶりは総務省「家計調査」でも明らかだ。

60歳以上の「可処分所得」は10年前と比べ、年間41万6000円も減った。生活費を補うために、毎月2万7000円の預貯金を取り崩している。

現在、年金受給者は約4000万人。そのうち約4分の1が生活保護の基準以下で暮らす“隠れ貧困層”とされる。さらなる年金カットで、「老後破産」が増えるのは確実だ。

しかも、安倍政権はまだまだ負担増を進めようとしている。介護保険の自己負担は昨年8月に1割から2割に引き上げられたが、今度は3割に増やす案が浮上している。75歳以上の医療保険料も2～10倍に暴騰しそうだ。

経済ジャーナリストの荻原博子氏が言う。

「年金カット法案は明らかに“老人いじめ”の法律です。夫婦揃って国民年金という世帯は月13万円で爪に火をともしように暮らしています。年間4万円も給付を削減されたら、暮らしはたちまち立ち行かなくなります。政府もそれを分かっているはずなのに、社会保険料をどんどん上げようというのだからどうかしています。さらに19年10月には消費税10%へ引き上げられます。これが高齢者にとって致命傷になりそうです」

安倍政権は老人を見殺しにする一方、今国会で国家公務員の年収を平均5万1000円増やす改正給与法を今国会で成立させている。高齢者は安倍政権に対して怒りの声を上げるべきだ。

年金支給額抑制、18年度から強化 将来の水準確保

夕刊フジ 2016.12.15

年金制度改革法が14日の参院本会議で自民、公明両党や日本維新の会などの賛成多数で可決、成立した。将来の年金水準を確保する狙いで、2018年度から支給額の抑制を強化する。毎年度の改定ルールも見直し、現役世代の賃金が下がれば高齢者への支給を減額する。中小企業に勤めるパートなどの短時間労働者は、労使が合意すれば厚生年金に加入できるようになる。

少子高齢化の進展に合わせて支給水準を毎年、約1%ずつ抑える「マクロ経済スライド」という仕組みを見直す。これまではデフレ時には実施しないルールがあったが、18年度以降は実施しなかった抑制分を翌年以降に持ち越し、景気が回復する局面でまとめて反映する。

現行制度では、毎年度の支給額改定に際して高齢者の暮らしに大きな影響を与える物価の変動を重視している。21年度以降は保険料の支払いで制度を支える現役世代の賃金を重視し、賃金が下がった場合は年金も必ず減額するよう改める。

厚生年金は今年10月から従業員501人以上の大企業に勤務する（1）勤務時間が週

20時間以上（2）賃金が月8万8000円以上などの要件を満たす短時間労働者も適用の対象となった。17年4月からは500人以下の企業でも労使が合意すれば、同じ条件で働く人が対象になる。

国民年金に加入する女性は19年度から、出産前後4カ月間の保険料を免除される。

年金積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は組織を改革。理事長に権限が集中する体制を変え、17年10月に重要事項を合議制で決める経営委員会を新設する。

日本年金機構が保有する不動産などの不要資産を国庫に返納できる規定も盛り込まれた。

社説

年金改革 与野党は認識の共有を

毎日新聞 2016年12月16日

賃金の下落に合わせて年金支給額を引き下げる新たなルールを盛り込んだ年金制度改革関連法が参院本会議で可決、成立した。

年金は与野党が折に触れて激しく対立してきた国政の課題だ。今回も民進党は「年金カット法案」との批判に終始し、「将来の年金水準確保法案」と応酬する与党との議論はかみ合わなかった。

成立した改革法は、物価より賃金が下がった場合に賃金に合わせて減額すること、デフレ時にも「マクロ経済スライド」という年金給付を抑制する制度を実施することが柱だ。

成立したからといってすぐに年金がカットされるわけではない。あくまで賃金や物価が下がった時のための措置である。年金は現役世代の賃金や物価と連動しており、賃金があがっても年金が高いままだと将来の給付水準が低くなりすぎる。それを避けるために必要な改革である。

それにもかかわらず民進党が反対に執着したのは、国民の年金に対する不信や不安の根強さがあるからだろう。政府・与党の国民に対する説明も十分だったとは言い難い。

ただ、政府案を批判するならば代案を示さなければ議論は深まらない。民進党は年金の抜本改革を国会審議の中で求めたが、まずは自らの改革案を示すべきである。

かつて民主党は税財源で国民すべてに月7万円の最低保障年金を支給する案を掲げていたが、必要な財源を含めて詳細な制度設計について明らかにしなかった。政権を握った3年間も具体的な改革案が示されることはなく、現在に至っている。

国民の疑問に応えるために、各党が年金のあらゆる論点や自らの改革案を提示して徹底論議する場を作ってはどうか。

2005年には年金を集中議論する両院合同会議が計8回開催されたことがある。厚生労働相経験者を含む各党計35人の国会議員からなる会議の議論は多岐にわたった。「郵政解散」の前に民主党が会議を脱退したため結論を得るには至らなかったが、今日に至る年金の論点の大半が議論されたと言ってもいい。

その後、社会保障国民会議の論議や、厚労省が5年ごとに実施している年金の財政検証によって議論の基になるデータも豊富にある。両院合同会議のような場があればもっと具体的な議論が行われるはずだ。

将来も安定した給付を続けるためには今後も年金の本格的な改革をしていかねばならない。

与野党は批判し合うよりも改革に向けた知恵を出し合い、社会保障に関する認識を共有すべきだ。建設的な議論を重ね、国民の理解を得ることが制度改革の土台になる。